

### 三拠点のまちづくりは 答 立地適正化計画を進める

一 新 会  
(奥西 伊佐男 議員)



コンパクトシティが計画されている  
田辺中央北側用地

本市3拠点のそれぞれのまちづくりの現状と課題について問う。

#### ①「北部エリア」

山手南の小学校用地は、京阪との協定で、学校建設時に市へ無償譲渡しているが、近年の住民ニーズも変化してきている中、声を重く受け止め、活用策を再考できないか。

#### ②「中部エリア」

京阪電鉄の所有地であり、小学校や幼稚園建設に限り、本市へ譲渡されることになっている。市が他の用途で活用することは困難であり、引き続き小学校、および幼稚園用地として維持していく。

シティには、医療・福祉ゾーンも含め、バランスの取れたまちづくりが不可欠では。

(市長) 特に新市街地整備の土地利用においては、複合型公共施設や商業施設を核として、医療・福祉施設など、都市機能増進施設の誘導を図っていく計画である。

③「南部エリア」  
南部の動脈、市道南田辺三山木駅前線の供用開始は、(市長) 3月27日開通となり、小学校や幼稚園への通学路の安全も確保された。

厳しい現状の中、財政調整基金の保有額増加が必要では。自主財源の確保対策は、(市長) 大きな財政負担に備え、適正な基金管理を行い、厳しい財政運営の中、今後とも堅持できるよう努めていく。

### 防災広場の規模と機能は 答 5haで備蓄倉庫等を設置

みらい京田辺  
(米澤 修司 議員)



ヘリコプターによる物資輸送訓練  
(府総合防災訓練)

災害時の防災拠点となる防災広場は、本市が被災した時だけでなく、近隣地域で大規模災害が発生した時でも大きな役割を果たすと考える。その規模や設置する施設、平時の活用方法は、(市長) 京奈和自動車道田辺西インター西側で、大規模災害時に救援物資の受け入れ等ができる、約5haの防災広場を整備する。緊急援助隊などの活動拠点、ヘリポート、救援物資の集積場、水・食料等の備蓄倉庫の整備を計画。平時は、市民のスポーツ、レクリエーションなど、多目的な広場として活用を考えている。平成29年度に用地を取得、31年度は造成工事に着手、35年度には基本機能の整備を計画している。

幼児連携の取り組み状況と課題は、(市長) 全幼稚園での預かり保育の実施、保育施設の整備定員増に取組んできたが、近年は保育ニーズが急速に増大してきた。幼稚園 保育所を問わず、すべての子どもが等しく必要な教育、保育を受けることができる仕組みづくりが必要と考え、「輝く子ども未来室」を設置する。30年度には形を出していきたい。

ごみ減量化の取り組み状況は、(経済環境部長) 28年10月から3ヵ月間の可燃ごみの排出量は、前年度比12%の削減となった。資源リサイクル率も3%以上増加、向上する見込み。35年度の資源リサイクル率26・2%の達成に努める。

### 財源抜きの事業には反対 答 新幹線延伸は意義がある

日本共産党京田辺市議会議員団  
(西畑 利彦 議員)



府道八幡木津線

本市の厳しい財政事情の中、北陸新幹線延伸は、綿密な計画や財政負担の検討抜きでは筋が通らない。歩道等生活基盤整備を優先すべき。

#### ①「新幹線延伸」

新幹線延伸は、地域振興に大きな意義がある。市政を預かる者として最大限努力する。新幹線優先ではなく、安全で快適な歩道空間整備も実施する。

#### ②「自衛隊員の命を守るため」

南スーダンからのPKO派遣撤退を、また、テロや北朝鮮に対する日本の役割とは、(市長) 政府が総合的に判断し決定したもので、状況に応じた国際貢献は必要なこと。

③「国民負担の増大も懸念される原簿は、人間社会との共存はできない。再生可能エネルギーへの転換を。」

原簿依存から自然エネルギーへの転換という認識は変わっていない。再稼働は国で十分協議すべきこと。

#### ④「アベノミクスで経済の低迷が続いているが、本市の経済や暮らしの実態は、また国への要望は。」

穏やかな景気回復を、市民が実感できるには至っていない。市長会などで経済活性化措置を要望している。

#### ⑤「国からの社会保障費削減、年金もカットされる中、市民の暮らしを守る施策は。」

経済的に困窮されている世帯は、一定数認識している。就労支援や学習支援に取組んでいる。

(市民部長) 国民健康保険制度は、統一的制度運用の中で負担軽減も必要と考える。

### 新たな財源の確保は 答 応援寄付金の見直しなど

公明党  
(河田 美穂 議員)



ふるさと京田辺応援寄付金のパンフレット

新たな財源の確保は、(市長) 市税等収納率の向上、市有地の売却、ふるさと京田辺応援寄付金の見直し、企業誘致と企業進出支援などの実行プログラムの推進も図る。

#### ①「新たな市長直轄の組織「輝く子ども未来室」が担う役割は。」

直面する課題への対応にとどまらず、中長期的な視点から、就学前教育・保育に係るビジョンの策定などにも取組んでいく。

#### ②「消防団などの地域防災力強化の取り組みは。」

要員動員力、即時対応力、地域密着性の3点を強化し、地域住民の安全・安心をさらに図っていく。

#### ③「子育ての各種情報を盛り込んだ「子育てガイドブック」

作成できるのか。(健康福祉部長) 市民にも編集に参画していただき、平成29年度末の発行を目指す。

#### ④「保育士の確保策は。」

常任、年間を通してあらゆる情報媒体を通じて募集を行い、さらに工夫をして進めていく。

#### ⑤「幼稚園の空き室を利用した保育は考えているのか。」

新たに設置される「輝く子ども未来室」を中心に、教育委員会と連携を深める中で活用を考える。

#### ⑥「これまでなかった16〜29歳を対象にした健診を実施されるが、受診率向上策は。」

SNSの活用など、情報をキャッチしやすい周知方法を工夫する。